

令和4年5月定例会 代表質問（概要）

令和4年6月9日（木）

質問者：紀田 馨議員



（紀田馨議員）

大阪維新の会大阪府議会議員団の紀田馨です。会派を代表し議案について質疑を行います。

1. 補正予算について

1-1 原油価格・物価高騰対策

（紀田馨議員）

先日の西林議員の一般質問に対し、知事から「地方創生臨時交付金を活用した支援策を早期にとりまとめ、今議会に提案し、議決をいただいた上で速やかにお届けできるようにしたい」と答弁をいただいた。これを受けて、本日、一般会計第3号補正予算案を提出いただいたものですが、今回の補正予算を編成した趣旨について、改めて知事に伺う。

（知事答弁）

○ 原油価格・物価高騰等の影響は、生活必需品やガソリンや軽油などの燃料価格に顕著にあらわれており、府民の生活や、交通・運送事業者を中心に大きな打撃を受けている。

○ このような認識のもと、今回の補正予算案は、コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受け、さらに厳しい状況にある府民や事業者に早期に支援をお届けできるよう、府として緊急支援策を取りまとめたもの。

○ 具体的には、

- ・府民に対しては、子ども食堂への食糧支援や支援学校等の給食費の無償化
- ・事業者に対しては、府民生活に必要な不可欠なバス、タクシー事業者等に燃料価格高騰分への支援や低燃費タイヤの購入支援などを盛り込んだ。

○ これらに加え、地方創生臨時交付金の一部は感染症対応等に活用できることから、府立学校のトイレの洋式化を進めるとともに全ての手洗設備の自動水栓化に取り組むこととした。

(紀田馨議員)

今回の補正予算の趣旨はわかった。このうち、事業者への支援について、バス、タクシー事業者へは燃料費の補助と低燃費タイヤの導入補助、運送事業者へは低燃費タイヤの導入補助、介護事業者へは燃料費の補助と、支援のアプローチが異なっている。この支援内容の違いについて、政策企画部長に伺う。

(政策企画部長答弁)

○ 今回、事業者への原油価格・物価高騰に対する緊急支援策として、燃料価格高騰分の支援と低燃費タイヤの購入支援を盛り込んでいる。

○ 燃料価格高騰分への支援については、価格転嫁が困難な、地域公共交通のバス、タクシー事業や社会福祉施設の移送サービス等を対象として、直接的な補助を行うこととしている。

○ 低燃費タイヤの購入支援については、車両の走行距離が長い、運送事業やバス、タクシー事業を対象としている。これによって、燃料使用量の低減による費用の削減に加えて、二酸化炭素排出削減効果が期待できる。

(紀田馨議員)

確認だが、バスとタクシー事業については、燃料高騰分への直接的な補助に加えて、低燃費タイヤの購入支援についても両方行うということか。

(政策企画部長答弁)

○ バスとタクシー事業については、燃料高騰分への支援に加えて低燃費タイヤの購入支援についても行う。

1-2 学校給食費等の無償化

(紀田馨議員)

第3号補正予算には、学校給食費の無償化を図る事業が含まれています。この事業は国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分を活用したものとなっているが、この事業の対象となる幼児児童生徒はどの程度の人数なのでしょう。

学校給食を喫食している子どもの数でいえば、市町村設置の小中学校のほうがはるかに多い。すでに無償化している大阪市に加えて、堺市でも2学期分の給食費を無償化する

と報道されているが、これら指定都市以外の市町村に対しても国からの交付金を活用するなどして、給食費を無償化するよう教育庁から働きかけるべきと考えるが、教育長の見解を聞かせてください。

(教育長答弁)

○ 本事業の対象は、府立の支援学校、中学校、夜間定時制高校のうち、給食費を徴収している40校、約8,900人としており、令和4年度の1年間の給食費を無償とすることで、物価高騰等に直面する、子育て世代等の日常生活への影響を和らげることを目的に学校設置者として実施するもの。

○ 小中学校の学校給食に関する保護者負担については、学校設置者である市町村が判断されるべきものであるが、府内では既に無償化を実施、または実施に向け動いている市町村もある。保護者負担軽減のための取組みがさらに広がるよう、府における本事業の取組みを含め、あらためて市町村へ交付金の主旨について周知してまいる。

(紀田馨議員)

この給食無償化の動き、大阪府域全般に広がっていけばよいと思う。

1-3 府立学校における感染症対策

(紀田馨議員)

新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大局面では、学校でクラスターが発生することがあった。府立学校における感染症対策として、トイレの洋式化及び手洗い水栓の自動化を行うということですが、水栓の自動化を進めることが、新型コロナウイルス感染症対策として、どのように有効なのでしょう。

あわせて、この事業で水栓の自動化は、どの程度進むのでしょうか。

また、この事業が、新型コロナウイルス感染症対策として有効なのであれば、市町村立学校についても水栓の自動化が進むよう、働きかけを行っていくべきと考えるが、教育長に伺う。

(教育長答弁)

○ 文部科学省の「学校における新型コロナ感染症に関する衛生管理マニュアル」では、手洗いなどの手指衛生などが基本的な感染対策として示されている。また、自動水栓化により水洗ハンドルへの接触の機会を減らすことで、感染のリスクを低減できると考えられる。

○ 今回の自動水栓化について、予定どおり事業が進めば、全府立学校のトイレ内の手洗いの自動水栓化率は、現在の約38%から概ね100%となり、衛生環境が改善するものと考ええる。

○ また、今回の府の取組みの紹介や本交付金の活用に関する情報提供、相談対応などにより、市町村立学校での新型コロナウイルス感染症対策が効果的かつ円滑に進むよう、働きかけてまいる。

(紀田馨議員)

たびたびクラスターが発生していた府立学校での感染症対策の充実は、児童生徒や保護者だけでなく、府民全員に安心感を与えるものです。すみやかに事業の実施に取り組み、年度

内には事業が完了するよう要望します。また、我が会派の中川誠太議員が精力的に取り組んでいるトイレの洋式化についても、100%を目指して取り組むよう併せて要望します。

1-4 子どもへのギフトカード等の配付

(紀田馨議員)

原油価格・物価高騰対策について、先日、我が会派の西林克敏議員が「生活者支援は市町村が主体となる側面があるが、大阪府でも、もう少し幅広く支援することも考えるべきではないか。」と質問をしたところ、知事から「物価高騰の影響は広く府民に及んでいるが、特に子どもの生活に負担が生じている。私としては、『大阪のすべての子どもたち』に、文房具や書籍、おもちゃ、生理用品など、子どもが使う用品の購入に充てるため、一千万円のギフトカードなどを配り、子どもを支援する事業を行いたい。」との答弁がありました。物価高騰の影響は子どもの生活に大きくかかわっており、非常に重要な事業だと思っています。

そこで、知事の答弁にあった『大阪のすべての子どもたち』とは、具体的にどのような対象者を想定しているのでしょうか。福祉部長に回答を求めます。

(福祉部長答弁)

○ 今回支援を行う子どもについては、基準日において府内の市町村が保有する住民基本台帳に登録されており、令和5年4月1日時点で18歳以下の子どもたちを対象にする方向で検討している。

○ 対象者数は約130万人と想定しているが、今後生まれてくる子ども等への支援も含め、市町村と調整してまいりたい。

(紀田馨議員)

この事業の対象として、いまはお母さんのお腹の中において、これから大阪府民として生まれてくる新たな生命も含まれるという話をきいて、とてもよいことであると感じています。我が国では、出産、子育てに対する公的助成がまだまだ足りていないと、われわれ大阪維新の会は繰り返し指摘してきました。現在でも出産は、心身に加え、費用面でも大きな負担が必要になります。ましてコロナ禍、そして物価高の中です。この事業が、これから出産を迎えられる、お母さん、そしてお父さんになれる皆様へ、そのご負担を緩和し、かつ、いま子育てをされているお母さん、お父さんも応援できる、素晴らしい事業であると思います。

次に、知事からは「早急に、事業を構築し関係者との調整を進めてまいる。」と、スピード感を重視した事業実施について強い決意が語られました。それから約10日経っています。これまで、大阪府では新型コロナウイルス感染者に対応する医療従事者や受け入れ宿泊施設の従業員の皆様へQUOカード、学校の臨時休業が長引く中、自宅で待機している園児、児童及び生徒の皆さんに、図書カードをお配りしました。府民の皆様へカードをお配りする事業という観点で考えると、大阪府には“経験”が蓄積しているのではないのでしょうか。要件を満たす子どもへの現金の給付をおこなった経験もあります。

社会的にも関心が高いこの事業について、現在までどのような検討、調整を行ってきたのか、福祉部長に回答を求めます。

(福祉部長答弁)

- 今回の事業においては、18歳以下のすべての子どもたちへギフトカード等を配付することを想定しており、図書カードの配付時のような特定の子どもを対象としたものではなく、また、市町村の児童扶養手当等の支給にかかる情報では実施できない。
- そのためには、市町村が所有する住民基本台帳のデータの活用が必要であり、個人情報の取り扱いに関する手続きや、データのやり取り等にかかる市町村との調整が必要になる。
- 約130万人の子どもたちへ、確実にギフトカード等を配付するための事業スキームの構築に、現在、市町村等の関係者との調整に鋭意取り組んでいるところ。

(紀田馨議員)

我が国は、金融インフラが発達した国です。膨大な量の送金が日々なされています。コストもそれほど高くないと思います。なぜ、現金給付ではなく、ギフトカードを配ることにしたのでしょうか。執行に係る費用も膨らむと思います。福祉部長は、費用についてのどのように考えていますか。

(福祉部長答弁)

- 議員お示しのとおり、今回の事業はスピード感が重要と認識。現金給付の場合、口座確認のための申請や登録などの手続きに時間を要するため、より早期に給付を行う観点から、プッシュ型でギフトカード等を配付することを考えている。
- 事務費等についても、短期間で多くの子どもたちを支援するため、市町村をはじめ相当の事務量の発生が想定されるが、できる限り効率的な制度となるよう調整し、必要な事務費の確保に努めてまいります。

(紀田馨議員)

スピード重視ということで、今回はギフトカードの配付がよいことは理解しました。ただ、今後も府民の皆様へ給付する事業を行う可能性は十分あるのではないのでしょうか。中長期的視野にたって、平時から効率的に府民の皆様へ給付するためのスキームを準備しておけば、いざ必要にせまられた際に、現金給付を迅速に行うことも可能ではないのでしょうか。検討を行うよう要望します。

1-5 今後の地方創生臨時交付金の活用

(紀田馨議員)

今回、大阪府では、原油価格・物価高騰対策として、地方創生臨時交付金を活用し、大阪府一般会計第3号補正予算案で府民や事業者への支援に取り組むとともに、大阪のすべての子どもへのギフトカードの配付の検討を行っている。

一方で、今から万博など将来を見据えた施策を展開していくことも重要と考える。今回配分された地方創生臨時交付金は、今回の緊急支援策を行ってもなお残額が発生する見込みと聞いている。

ついては、今後、地方創生臨時交付金をどのような施策に活用していくのか、知事に伺う。

(知事答弁)

- 今回、長期化するコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰の影響を受け、さらに厳しい状況にある府民や事業者への緊急支援として、補正予算案を提出するとともに、大阪のすべての子どもへの支援策を検討しているところ。
- こうした緊急対策に加え、カーボンニュートラルなど、長期的なエネルギー問題や地球温暖化といった世界的な課題解決に向けた取組みをすすめていくことが重要と認識。
- このため、地方創生臨時交付金を活用し、今後の物価情勢の変化に柔軟に対応するとともに、万博をインパクトに大阪の再生・成長に向けたポストコロナの取組みについても検討していく。

(紀田馨議員)

大阪府の仕事は、ざっくりいえば、府民の生命と財産を守ることに尽きます。今般の物価高に迅速に対応し、新型コロナウイルス対策をさらに充実させる第3号補正予算をまとめた知事の姿勢はすばらしいと思います。大阪維新の会大阪府議会議員団は、知事を支え、府政の迅速的確な執行に協力し、もって大阪府民の生活を支え続けることを表明し、会派を代表しての質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。